

江東区行財政改革計画

(令和2年度～令和6年度)

令和5年度実績版【令和6年10月】



江東区

江東区行財政改革計画（令和 2 年度～令和 6 年度） 令和 5 年度実績版

目次

I	江東区行財政改革計画について	1
II	計画の進行管理	1
III	個別項目総括表	2
IV	個別項目の見方	4
V	個別項目の令和 5 年度実績	5
VI	定員適正化の実績	67

I 江東区行財政改革計画について

江東区行財政改革計画は、江東区長期計画の「計画の実現に向けて」に示された基本的考え方を踏まえた、区政運営管理に関する実施計画です。

行財政改革計画には、長期計画を実現するための財政運営、組織・機構、職員体制などの施策の実行力を担保するための運営管理上の取組を示しています。

令和2年3月に策定した江東区行財政改革計画（令和2年度～令和6年度）は、これまでの行財政改革計画の内容を踏襲しつつ、長期計画に掲げるRPAやAIなどのICTを活用した視点、多様で柔軟な働き方を推進する視点を踏まえた取り組みを計画するなど社会情勢や区民ニーズに的確に対応したものとしています。

II 計画の進行管理

本計画を着実に推進し、成果を確実なものにするため、進捗状況については、長期計画推進委員会で進行管理を行うとともに、進捗状況及び結果については、区議会に報告し、あわせて区ホームページなどにより公表します。

Ⅲ 個別項目総括表

課題名	項 目 名	ページ
1	開かれた区政と区民の参画・協働の実現	
	(1) 開かれた区政運営による透明性の向上	
	1 行政評価制度の活用	5
	2 新公会計制度の活用	6
	3 包括外部監査の活用	7
	4 契約事務の見直し	8
	5 SNSの利活用	9
	6 オープンデータの利活用	10
	(2) 区民参画と協働の推進	
	7 公募委員等の区民参画の推進	11
	8 協働事業提案制度の推進	12
2	効率的な区政運営と職員の育成	
	(1) 効率的な区政運営の推進	
	9 行政評価制度の活用(再掲)	13
	10 指定管理者制度の見直し	14
	11 包括外部監査の活用(再掲)	15
	12 区立幼稚園のあり方の検討	16
	13 江東きッズクラブの推進	17
	14 障害支援区分認定調査事務の見直し	18
	15 保育所調理の見直し	19
	16 保育所用務の見直し	20
	17 学校警備の見直し	21
	18 学校用務の見直し	22
	19 効率的な清掃事業の推進	23
	20 区立保育所の民営化	24
	21 児童館の管理運営の見直し	25
	22 江東きッズクラブ(学校外)の管理運営の見直し	26
	23 高齢者総合福祉センターのあり方検討	27
	24 福祉会館のあり方検討	28
	25 公営住宅のあり方検討	29
	26 文化コミュニティ財団の経営改善	30
	27 健康スポーツ公社の経営改善	31
	28 社会福祉協議会の経営改善	32
	29 スポーツ施策の見直し	33
	30 マイナンバー制度の活用	34
	31 生活保護事業のあり方検討	35
	32 保育園のサービス向上	36

課題名	項 目 名	ページ
2 効率的な区政運営と職員の育成		
	33 歴史三館の管理運営のあり方検討	37
	34 定員の適正化	38
	35 組織・機構の改革	39
	36 共通内部事務のあり方検討	40
	37 事務効率の推進	41
	38 屋内スポーツ施設の管理運営の見直し	43
	39 区税電子申告の利用率向上	44
	40 放射線業務のあり方の検討	45
	41 地域経済振興関連施設機能の見直し	46
	42 介護認定の在り方検討	47
	(2) ICT利活用の推進	
	43 情報化推進プランの推進	48
	(3) 窓口サービスの向上	
	44 窓口サービスの向上	49
	45 窓口業務のあり方検討	50
	(4) 公有財産の適切な管理と有効活用	
	46 適正な跡地等の活用	51
	47 歴史三館の管理運営のあり方検討(再掲)	52
	48 高齢者総合福祉センターのあり方検討(再掲)	53
	49 工業用水廃止に伴う魚釣場等の施設管理の見直し	54
	(5) 職員の育成	
	50 多様で柔軟な働き方の推進	55
	51 専門的な人材育成のあり方検討	56
	52 多様な人材の活躍推進のあり方検討	57
3 自主・自律的な区政運営の推進		
	(1) 財源の確保と財政基盤の強化	
	53 使用料等の見直し	58
	54 保育所保育料の見直し	59
	55 区税の収納率の維持・向上	60
	56 国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率向上	61
	57 介護保険料の収納率向上	62
	58 保育料の収納率向上	63
	59 新たな歳入確保策の検討	64
	(2) 持続可能で安定的な財政運営の推進	
	60 新公会計制度の活用(再掲)	65
	(3) 財政運営の透明性の確保	
	61 新公会計制度の活用(再掲)	66

Ⅳ 個別項目の見方

個別項目の見方

取組内容を示した項目名					
長期計画「計画の実現に向けて」の『取組方針』					
個別項目の基本的な方針と具体的な取組内容					
NO.	1	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上		
項目名	行政評価制度の活用				
取組方針	外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	⇒
5年度実績	○学識経験者等6名で構成する外部評価委員会を開催 ○区民は外部評価モニターとして外部評価委員会に参画 ○令和6年度予算へ評価結果を反映（124事業）				
所管部課	政策経営部企画課				
令和5年度の実績					
取組方針に基づく各年度の計画・達成目標（前年度と同じ場合は「⇒」で表記） ただし、令和3年度及び4年度は取組実績					

V 個別項目の令和5年度実績

1 開かれた区政と区民の参画・協働の実現

(1) 開かれた区政運営による透明性の向上

NO.	1	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上		
項目名	行政評価制度の活用				
取組方針	外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	⇒
5年度実績	○学識経験者等6名で構成する外部評価委員会を開催 ○区民は外部評価モニターとして外部評価委員会に参画 ○令和6年度予算へ評価結果を反映（124事業）				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	2	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上		
項目名	新公会計制度の活用				
取組方針	統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。また、使用料等の見直しなど、新たな活用手法の検討を行う。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒
5 年度実績	○統一的基準による令和 4 年度決算財務書類を作成し、区ホームページ等で公表				
所管部課	政策経営部財政課				

NO.	3	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上		
項目名	包括外部監査の活用				
取組方針	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。また、前々年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	⇒
5年度実績	○生涯学習支援事業における財務事務の執行について包括外部監査を実施 ○令和4年度監査措置状況の公表（区のホームページ） ○令和3年度監査結果を踏まえた事業の見直し等の進捗状況を追跡調査				
所管部課	総務部総務課				

NO.	4	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上		
項目名	契約事務の見直し				
取組方針	社会経済情勢の変化に対応出来るように、契約制度の調査・研究に継続的に取り組み、契約事務の改善につなげる。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○ 契約制度の調査・研究及び見直し	○ 契約制度の調査・研究及び見直し	○ 契約制度の調査・研究及び見直し	○ 契約制度の調査・研究及び見直し	⇒
5 年度実績	○ 工事成績評定結果（平均点）の公表（令和 4 年度完了検査から） ○ 施工時期の平準化の推進（工期が 1 年未満の工事について 2 か年債を設定） ○ 入札監視委員会の設置及び開催（令和 5 年度から） ○ 電子契約の導入に向けた予算要求（令和 6 年度導入）				
所管部課	総務部経理課				

NO.	5	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上		
項目名	SNSの利活用				
取組方針	区発信の情報をタイムリーかつ効果的に周知するため、「江東区ソーシャルメディアの利用に関する基本方針（平成 27 年度策定）」に基づき、SNS の積極的な利活用を図っていく。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○SNS 導入・利活用推進	○SNS 導入・利活用推進	○SNS 導入・利活用推進	○SNS 導入・利活用推進	⇒
5 年度実績	○公式フェイスブック（平成 29 年 1 月開設） 令和 5 年度末フォロワー数 3,772 人 ○公式 X（旧：ツイッター）（平成 29 年 2 月開設） 令和 5 年度末フォロワー数 15,021 人 ○公式 YouTube チャンネル（平成 29 年 4 月開設） 令和 5 年度末登録者数 10,076 人 ○公式 LINE（令和 3 年 7 月開設） 令和 5 年度末登録者数 68,229 人				
所管部課	政策経営部広報広聴課				

NO.	6	課題名	開かれた区政運営による透明性の向上		
項目名	オープンデータの利活用				
取組方針	区が保有する多種多様なデータを営利・非営利を問わず誰もが利用できるような二次利用可能な形式で積極的に公開する。また東京都オープンデータカタログサイトとも連携した取組みを推進する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○オープンデータの更新・新規データセット拡充	○オープンデータの更新・新規データセット拡充	○オープンデータの更新・新規データセット拡充	○オープンデータの更新・新規データセット拡充	⇒
5 年度実績	○オープンデータセット数（令和 5 年度末現在 22）				
所管部課	政策経営部 D X 推進課				

(2) 区民参画と協働の推進

NO.	7	課題名	区民参画と協働の推進		
項目名	公募委員等の区民参画の推進				
取組方針	審議会等の施策検討の場への、公募区民委員等の参画人員の増を図り、区民意見の区政への反映を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○公募区民委員等の参画人員の増	○公募区民委員等の参画人員の増	○公募区民委員等の参画人員の増	○公募区民委員等の参画人員の増	⇒
5年度実績	○公募区民委員の参加がある審議会等（16） ○公募区民委員 40 名（4 名増）				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.		8	課題名		区民参画と協働の推進	
項目名		協働事業提案制度の推進				
取組方針		協働事業提案制度の実施を通じて、区民の区政への参画・協働を推進する。 各年度3事業程度の採択・実施・評価により、市民団体等の活動の活性化と職員の意識改革を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】		
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○前年度採択事業の実施 ○前年度実施事業の評価	○提案事業の募集・審査・採択 ○前年度採択事業の実施 ○前年度実施事業の評価 ○提案制度見直しの検討	○提案事業の募集・審査・採択 ○前年度実施事業の評価 ○提案制度見直しの検討	○見直し後の提案事業の募集・審査・採択 ○前年度採択事業の実施 ○前年度実施事業の評価	⇒	
5年度実績		○提案制度見直し後の内容で実施 ○提案制度の提案数 2件、仮審査通過事業 1件、採択事業 1件 「みどりの子育て支援事業～公園の自然を活用した乳幼児の外遊び推進」を採択し、事業実施を決定				
所管部課		地域振興部区民協働推進担当課長				

2 効率的な区政運営と職員の育成

(1) 効率的な区政運営の推進

NO.	9	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	行政評価制度の活用（再掲）				
取組方針	外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。委員構成の見直し等、より専門性の高い評価を行うなど制度の充実を目指し改善を図る。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	○外部評価を活用した行政評価の実施 ○次年度予算への評価結果の反映	⇒
5 年度実績	○学識経験者等 6 名で構成する外部評価委員会を開催 ○区民は外部評価モニターとして外部評価委員会に参画 ○令和 6 年度予算へ評価結果を反映（124 事業）				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	10	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	指定管理者制度の見直し				
取組方針	年度評価での財務診断の強化、第三者評価の義務付け、選定手続での外部有識者の意見聴取により、制度の客観性を高め、毎年度指定管理施設の評価結果の確認などを実施し、円滑な運営を図る。 社会情勢に即した選定評価基準・評価委員会のあり方等、運営方法を随時検討・改善する。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	○年度評価の実施 ○評価結果の次年度事業執行・選定への反映	⇒
5年度実績	○すべての指定管理施設に対し年度評価を実施 ○年度評価結果に基づいた指定管理者に対する業務改善等の指導を実施				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	11	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	包括外部監査の活用（再掲）				
取組方針	包括外部監査での指摘事項や意見を踏まえ、事業の見直し・改善を図る。また、前々年度の包括外部監査報告の指摘事項や意見を検証し、事業の見直し、改善につなげる。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	○包括外部監査報告の指摘事項・意見を踏まえた事業の見直し・改善 ○前々年度包括外部監査報告に基づく追跡調査	⇒
5 年度実績	○指定管理者に係る財務事務の執行及び対象施設の管理運営について包括外部監査を実施 ○令和 4 年度監査措置状況の公表（区のホームページ） ○令和 3 年度監査結果を踏まえた事業の見直し等の進捗状況を追跡調査				
所管部課	総務部総務課				

NO.		12		課題名		効率的な区政運営の推進					
項目名		区立幼稚園のあり方の検討									
取組方針		区立幼稚園では園児数が減少し、園児一人あたりの経費が増加している状況から、平成30年度に基本方針を策定し、令和2年度から2園で3歳児保育及び預かり保育を開始する一方、適正な集団規模を確保し効率的かつ効果的な運営を行うため、令和6年度までに4園を廃園する計画とした。その後、将来推計を上回る園児数の減少や幼児教育・保育の無償化等を踏まえて方針を見直し、令和5年度から3歳児保育を新たに1園で開始、令和8年度までにさらに3園を廃園することとした。また、見直し前の計画で検討することとしていた認定こども園への転換については、区内保育所待機児童の大幅な減少に伴い、検討を取りやめた。 今後も園児数の動向や保護者ニーズの変化等を注視しながら、さらなる適正配置やサービス向上策の必要性について検討を行っていく。									
年次計画		【実績】			【計画】						
		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		○南陽幼稚園及び豊洲幼稚園で3歳児保育及び預かり保育を開始		○もみじ幼稚園及び小名木川幼稚園を廃園（年度末に廃園）				○川南幼稚園及びちどり幼稚園を廃園（年度内及び年度末に廃園） ○なでしこ幼稚園で3歳児保育を開始		○第一亀戸幼稚園を廃園（年度末に廃園）	
		○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討		○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討		○園児数の推移を注視し、区立幼稚園のサービス向上策及び適正配置を検討				⇒	
5年度実績		○令和5年4月からの休園を経て、9月末に川南幼稚園を廃園 ○令和6年3月末にちどり幼稚園を廃園 ○令和5年4月からなでしこ幼稚園で3歳児保育を開始									
所管部課		教育委員会事務局学務課									

NO.	13	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	江東きっずクラブの推進				
取組方針	公営の江東きっずクラブ（学校内）7か所については、児童指導職の退職不補充を基本に、民営化を検討・実施する。また、登録児童数の減少した江東きっずクラブ（学校外）については、休廃室を検討する等、適正配置を検討・実施する。江東きっずクラブの質を確保するため、指導検査体制を構築し、指導検査を実施する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○江東きっずクラブ（学校内）の民営化を検討・実施 ○江東きっずクラブ（学校外）の適正配置を検討・実施	○江東きっずクラブ（学校内）の民営化を検討・実施 ○江東きっずクラブ（学校外）の適正配置を検討・実施	○江東きっずクラブ（学校内）の民営化を検討・実施 ○江東きっずクラブ（学校外）の適正配置を検討・実施	○江東きっずクラブ（学校内）の民営化を検討・実施 ○江東きっずクラブ（学校外）の適正配置を検討・実施 ○指導検査体制の構築	⇒ ○指導検査の実施 ○指導する人材の育成
5年度実績	○江東きっずクラブ越中島を令和5年4月より民営化 ○民営化移行の検討を継続（46クラブ中、直営4、民営42） ○江東きっずクラブ大島八丁目を令和2年8月から休室 ○放課後運営指導係の開設に向け、検査実施要綱を策定				
所管部課	教育委員会事務局地域教育課				

NO.	14	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	障害支援区分認定調査事務の見直し				
取組方針	障害支援区分認定調査事務について、新たな委託先の検討や既存委託先への委託拡大により委託件数を増加させる。 委託事業者への支援・指導体制を整備し、適切な調査を実施する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○新たな委託先の検討等 ○委託事業者先への支援 ○指導する人材の育成	○新たな委託先の検討等 ○委託事業者先への支援 ○指導する人材の育成	○新たな委託先の検討等 ○委託事業者先への支援 ○指導する人材の育成	○新たな委託先の検討等 ○委託事業者先への支援 ○指導する人材の育成	⇒
5 年度実績	○新たな委託先の検討 ○障害者支援区分認定調査事務委託 317 件 （NPO 法人 132 件、社協 179 件、都外事業所 3 件、柏市 1 件、甲府市 2 件） ○研修参加による人材の育成				
所管部課	障害福祉部障害者支援課				

NO.	15	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	保育所調理の見直し				
取組方針	定年退職者等の状況を勘案し、保育所調理の業務委託を推進する。 1歳児以上の給食委託後は、0歳児調理業務の委託等を順次進める。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	⇒
5年度実績	○辰巳第三保育園の0歳児調理業務委託を公募（不調となったため再調整中）				
所管部課	こども未来部保育政策課				

NO.	16	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	保育所用務の見直し				
取組方針	定年退職者等の状況を勘案し、保育所用務の業務委託等を推進する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○再任用職員と会計年度任用職員の活用により業務継続	○再任用職員と会計年度任用職員の活用により業務継続	○再任用職員と会計年度任用職員の活用により業務継続	○再任用職員と会計年度任用職員の活用により業務継続	⇒
5年度実績	○再任用職員及び会計年度任用職員等を活用				
所管部課	こども未来部保育政策課				

NO.	17	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	学校警備の見直し				
取組方針	技能系職員の退職不補充方針に基づき、学校警備については夜間の完全機械化を図るとともに、シルバー人材センター等に委託する。また、平成23年度に実施された包括外部監査の意見事項を踏まえ、警備職員1名配置の一部委託化の対応を含め委託化を推進する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	⇒
5年度実績	○第三大島小学校、深川第一中学校、深川第三中学校、第二南砂中学校で一部委託を実施				
所管部課	教育委員会事務局庶務課				

No.	18	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	学校用務の見直し				
取組方針	技能系職員の退職不補充方針に基づき、学校用務の民間委託を推進する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	○業務委託を実施	⇒
5 年度実績	○浅間堅川小学校、亀戸中学校、第二大島中学校、元加賀幼稚園、第二亀戸幼稚園で委託を実施				
所管部課	教育委員会事務局庶務課				

NO.	19	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	効率的な清掃事業の推進				
取組方針	清掃事業の民間活力活用の拡大を検討する。 各年度において、技能系職員の退職不補充を原則としつつ、ごみ量の推移に応じて、車付雇上車両の比率を上げる等の民間活力を活用検討し、定員削減及び収集経費の節減を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○退職不補充及び収集経費の節減	○退職不補充及び収集経費の節減	○退職不補充及び収集経費の節減	○退職不補充及び収集経費の節減	⇒
5 年度実績	○技能継承や災害時対応のため、8 名の新規職員採用（2 名増）				
所管部課	環境清掃部清掃事務所				

NO.	20	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	区立保育所の民営化				
取組方針	区立保育園の指定管理者制度導入を推進し、区民サービスの向上及び運営経費の縮減を図る。 辰巳第二保育園（令和４年度）、東砂第三保育園（令和６年度）、亀高第二保育園（令和１０年度）を順次、民営化する。 指定管理者を公募により選定した後、移行準備期間を設け、移行前６ヶ月間の合同保育を経て、円滑な移行を行う。 民営化にあたっては、計画発表時の在園児がすべて卒園してから移行する。 次期民営化計画については、亀高第二保育園の民営化スケジュールが明らかになった時点で検討を開始する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○辰巳第二保育園移行準備	○辰巳第二保育園移行準備 ○東砂第三保育園指定管理者選定	○辰巳第二保育園民営化 ○東砂第三保育園移行準備	○東砂第三保育園移行準備	○東砂第三保育園民営化
5年度実績	○東砂第三保育園移行準備				
所管部課	こども未来部保育政策課				

NO.	21	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	児童館の管理運営の見直し				
取組方針	児童館に関する運営方針の改定を行う。 あわせて、他の乳幼児子育て支援施設との連携等についても検討する。 また、指定管理者制度を導入する。 子ども家庭支援センターの整備や児童人口減少地域における利用者推移を注視し、適正配置について検討する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○児童館に関する運営方針改定の検討・改定 ○他の乳幼児施設との連携等の検討 ○指定管理者選定 ○適正配置の検討	○運営方針に基づき実施 ○他の乳幼児施設との連携等の検討 ○指定管理者への移行（小名木川児童館） ○適正配置の検討	○運営方針に基づき実施 ○他の乳幼児施設との連携等の検討 ○指定管理者選定 ○適正配置の検討 ○亀戸第二児童館を廃止（年度末に廃止）	○運営方針に基づき実施 ○他の乳幼児施設との連携等の検討 ○指定管理者選定 ○指定管理者への移行 ○適正配置の検討	⇒
5年度実績	○古石場児童館で指定管理者制度導入 ○千田児童館、東砂児童館の指定管理事業者選定を実施 ※千田児童館は再選定、東砂児童館は新規選定				
所管部課	こども未来部こども家庭支援課				

NO.	22	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	江東きっずクラブ（学校外）の管理運営の見直し				
取組方針	児童館併設等の公営の江東きっずクラブ（学校外）7か所については、児童指導職の退職不補充を基本に、民営化を検討・実施する。また、江東きっずクラブの質を確保するため、指導検査体制を構築し、指導検査を実施する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○民営化の検討・実施	○民営化の検討・実施	○民営化の検討・実施	○民営化の検討・実施 ○指導検査体制の構築	⇒ ○指導検査の実施 ○指導する人材の育成
5年度実績	○民営化移行の検討を継続（19クラブ中、直営7、民営11、休室1） ○江東きっずクラブ大島八丁目を令和2年8月から休室 ○放課後運営指導係の開設に向け、検査実施要綱を策定				
所管部課	教育委員会事務局地域教育課				

NO.	23	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	高齢者総合福祉センターのあり方検討				
取組方針	施設の大規模改修にあわせて、施設全体について、より効果的・効率的な活用について検討を行う。				
年次計画	【計画】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○効果的・効率的な活用について検討	○効果的・効率的な活用について検討	○効果的・効率的な活用について検討	○効果的・効率的な活用について検討	⇒
5年度実績	○効果的・効率的な活用について検討				
所管部課	福祉部長寿応援課				

NO.	24	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	福祉会館のあり方検討				
取組方針	福祉会館7館すべてを順次、指定管理者制度により民営化する。児童館併設館については、福祉会館・児童館を一体として指定管理者制度に移行する。また、福祉会館事業について、高齢者生活実態等調査や独自調査などにより、利用実態やニーズを把握し、効果的な事業内容を検討していく。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○指定管理者へ移行（大島福祉会館） ○福祉会館ニーズの把握	○事業内容の見直し ○指定管理者選定（東陽福祉会館）	○指定管理者への移行（東陽福祉会館） ○指定管理者選定（5館目）	○指定管理者への移行（5館目） ○指定管理者選定（6館目）	○指定管理者への移行（6館目） ○指定管理者選定（7館目）
5年度実績	○古石場福祉会館を指定管理者へ移行 ○東砂福祉会館の指定管理者候補者選定（新規） ○千田福祉会館の指定管理者候補者選定（再選定）				
所管部課	福祉部長寿応援課				

NO.	25	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	公営住宅のあり方検討				
取組方針	老朽化が進行する昭和５０年代前半の団地（５団地６棟２０２戸）を対象に、建替及び小規模団地の集約を実施し、管理を効率化する。 高齢者住宅については、建替え後の区営住宅に併設する。借上住宅については廃止する。 管理戸数について、原則、現行の水準を維持とする。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
	○プロポーザル方式により事業者決定	○設計 （猿江一丁目アパート・大島五丁目住宅）	○設計・工事 （猿江一丁目アパート・大島五丁目住宅）	○工事 （猿江一丁目アパート・大島五丁目住宅）	○竣工 （猿江一丁目アパート・大島五丁目住宅） ○設計 （塩浜住宅）
５年度実績	○猿江一丁目アパート及び大島五丁目住宅について、新築工事継続				
所管部課	都市整備部住宅課				

NO.	26	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	文化コミュニティ財団の経営改善				
取組方針	文化コミュニティ財団の事業計画、運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。 事業や施設管理のあり方を見直し、サービスアップを図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○事業計画・経営改善計画の策定 ○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	○運営経費の見直し ○定員の適正化	⇒
5 年度実績	○運営経費の見直し及び定員の適正化を実施 ○職員定数：常勤 97 名、非常勤 33 名				
所管部課	地域振興部文化観光課				

NO.	27	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	健康スポーツ公社の経営改善				
取組方針	健康スポーツ公社の事業計画、経営改善計画に基づき、効率的かつ効果的な事業を実施するとともに、公社の自立性を高めるための新たな歳入確保やコスト削減などに取り組んでいく。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○経営改善計画の改定 ○次期指定管理者指定選考に向けた人員適正配置計画・サービス向上策・経費削減策（歳入確保策）を盛り込んだ事業計画書の策定	○定員の適正化 ○運営経費の見直し	○定員の適正化 ○運営経費の見直し	○定員の適正化 ○運営経費の見直し	⇒
5 年度実績	○事業計画・運営経費の見直し ○駐車場の委託化 ○助成金の活用 ○有料貸出備品の拡充				
所管部課	地域振興部スポーツ振興課				

NO.	28	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	社会福祉協議会の経営改善				
取組方針	地域共生社会構築の一環として社会福祉協議会の役割を見直すとともに、事業計画・運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○事業計画・運営経費の見直し ○定員の適正化 ○施設管理のあり方の見直し	○事業計画・運営経費の見直し ○定員の適正化	○事業計画・運営経費の見直し ○定員の適正化	○事業計画・運営経費の見直し ○定員の適正化	⇒
5 年度実績	○事業計画・運営経費の見直し ○定員適正化 常勤 42 名、非常勤 27 名 ○第 5 次江東区地域福祉活動計画を策定 ○社会福祉協議会の地域拠点を設置（城東北部・城東南部の 2 か所）				
所管部課	福祉部福祉課				

NO.	29	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	スポーツ施策の見直し				
取組方針	江東区スポーツ推進計画を踏まえ、健康スポーツ公社等の指定管理者や民間スポーツ施設との役割を整理するとともに、区から指定管理者等へのスポーツ事業の移管を引き続き進める。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	○江東区スポーツ推進計画に基づく事業の見直し	⇒
5 年度実績	○健康スポーツ公社との役割分担及び移管事業の検討				
所管部課	地域振興部スポーツ振興課				

NO.	30	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	マイナンバー制度の活用				
取組方針	国や地方公共団体の間での情報連携の拡大に対応し、業務の効率化を推進する。また、区民のニーズを踏まえ、国の推進方針と整合性を図りながら、「ぴったりサービス」のメニュー拡大をはじめとするマイナンバーの利活用による新たな施策の積極的な導入を検討する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○情報連携実施 ○マイナンバーカード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	○情報連携実施 ○マイナンバーカード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	○情報連携実施 ○マイナンバーカード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	○情報連携実施 ○マイナンバーカード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上	⇒
5年度実績	○情報連携実施 ○マイナンバーカード交付 ○業務の効率化・区民サービスの向上				
所管部課	政策経営部情報システム課				

No.		31	課題名		効率的な区政運営の推進	
項目名		生活保護事業のあり方検討				
取組方針		他自治体の状況などを参考に、執行体制の見直しや事務の部分的な委託の可否などを引続き検討する。保護受給者の増加や相談内容の複雑化に対応する専門性を確保し、支援の充実を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】		
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○検討・調整 ○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討	○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討	○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討	○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討	⇒	
5年度実績		○国の動向の確認 ○効果効率的執行体制の検討				
所管部課		生活支援部保護第一課 生活支援部保護第二課				

NO.	32	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	保育園のサービス向上				
取組方針	私立保育所等において、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育や休日保育を実施する。また、在宅子育て世帯への支援強化のため、マイ保育園登録制度の拡充を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○延長保育の実施 ○休日保育の検討 ○マイ保育園登録制度の充実	○延長保育の実施 ○休日保育の検討 ○マイ保育園登録制度の充実	○延長保育の実施 ○休日保育の実施 ○マイ保育園登録制度の充実	○延長保育の実施 ○休日保育の実施 ○マイ保育園登録制度の充実	⇒
5 年度実績	○延長保育について、区立園は全園で実施し、私立園は新設の認可保育所で全て実施 ○休日保育の実施 ○マイ保育園登録制度の拡大・充実 区立 28 園、私立 136 園、公設民営 16 園、認定こども園 3 園、計 183 園で実施（前年度 179 園）				
所管部課	こども未来部保育政策課、保育支援課				

NO.	33	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	歴史三館の管理運営のあり方検討				
取組方針	次期指定管理者選定に向け、新たな事業計画を策定し、引き続き入館者増を図る。また文化観光課と財団が連携し、区の歴史文化の普及・継承に努める。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○事業計画策定 ○次期指定管理者の選定	○事業計画の実施	○事業計画の実施	○事業計画の実施	⇒
5年度実績	○事業計画実施 ・来館者が展示をより深く理解できるよう、解説ボランティアの配置やブックレットの発行 ・伝統工芸実演や伝統芸能公演、体験など各種イベントの開催 ・本区にまつわる歴史や人物についての学びをより深める魅力的な展示会の開催				
所管部課	地域振興部文化観光課				

NO.	34	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	定員の適正化				
取組方針	技能系職員の退職不補充、その他執行体制を見直し、定員の適正化を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○定員適正化を推進	○定員適正化を推進	○定員適正化を推進	○定員適正化を推進	⇒
5 年度実績	○令和 5 年 4 月 1 日現在、2,659 名（前年比 12 名増） ○技能系職員、児童指導職の退職不補充継続				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.		35	課題名		効率的な区政運営の推進	
項目名		組織・機構の改革				
取組方針		区民に分かりやすく、効率的な行政運営を可能にする効果的な組織体制を整備する。				
年次計画	【実績】			【計画】		
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	○効果的な組織の整備	○効果的な組織の整備	○効果的な組織の整備	○効果的な組織の整備	⇒	
5年度実績		○地域振興課に交流推進係を新設 ○障害者施策課に指導検査係を新設 ○こども未来部のこども家庭支援課を再編し、養育支援課を新設 ○都市整備部を再編し、都市交通輸送計画担当課長を設置、地域整備課の名称を安全都市づくり課に変更、建築調整課建築防災係を建築調整係に変更し、建築紛争調整係を建築紛争係に変更 ○土木部交通対策課を地域交通課に変更				
所管部課		政策経営部企画課				

No.	36	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	共通内部事務のあり方検討				
取組方針	基本事務マニュアルの改訂、職員等提案制度の推進を含め、全庁的な共通内部事務の効率化を検討する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○基本事務マニュアルの改訂・職員への周知・活用を含め、共通内部事務の効率化を検討 ○事務改善提案等の募集・実施	○基本事務マニュアルの改訂・職員への周知・活用を含め、共通内部事務の効率化を検討 ○事務改善提案等の募集・実施	○基本事務マニュアルの改訂・職員への周知・活用を含め、共通内部事務の効率化を検討 ○事務改善提案等の募集・実施	○基本事務マニュアルの改訂・職員への周知・活用を含め、共通内部事務の効率化を検討 ○事務改善提案等の募集・実施	⇒
5年度実績	○基本事務マニュアルのレイアウトを刷新し、全面カラー化した改訂版を作成 ○職員等提案制度による事務改善提案の募集				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.		37		課題名		効率的な区政運営の推進					
項目名		事務効率の推進									
取組方針		給与関連事務のうち次の（１）から（５）の作業省力化や外部委託などを検討し、事務の効率化を進めるとともに、給与計算事務のあり方についても併せて検討する。									
		（１）給与明細書発行の電子化 （２）源泉徴収票発行の電子化 （３）年末調整事務の外部委託化 （４）住民税特別徴収税額通知事務の外部委託化 （５）給与各種手続きの電子申請化 （６）給与計算事務のあり方									
年次計画		【実績】			【計画】						
		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化開始		○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化		○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化		○給与明細書、源泉徴収票発行の電子化		⇒	
		○年末調整事務の外部委託検討		○年末調整事務の電子化開始		○年末調整事務の電子化		○年末調整事務の電子化			
		○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討		○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討		○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討		○住民税特別徴収税額通知事務の外部委託検討			
		○給与各種手続きの電子化検討		○給与各種手続きの電子化開始		○給与各種手続きの電子化		○給与各種手続きの電子化			
○給与計算事務のあり方検討		○給与計算事務のあり方検討		○給与計算事務のあり方検討		○給与計算事務のあり方検討					
5年度実績		○「時間外勤務実績表及び旅費実績表」及び「個人別時間単価表」の電子化 ○給与計算事務のあり方検討									
所管部課		総務部職員課									

NO.		37		課題名		効率的な区政運営の推進					
項目名		事務効率の推進									
取組方針		預貯金等調査業務の電子化について、関係機関の動向を注視するとともに先行自治体の調査研究等を行う。 預貯金等調査業務の電子化サービスについて導入検討を行う。									
年次計画		【実績】			【計画】						
		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
		○預貯金等調査業務の電子化に関する調査研究		○預貯金等調査業務電子化サービスの本格実施		○預貯金等調査業務電子化サービスの本格実施		○預貯金等調査業務電子化サービスの本格実施		⇒ ○預貯金等調査業務のさらなる効率化策の検討・実施	
5 年度実績		○預貯金等調査業務電子化サービスの本格実施 納税課 件数 99,630 件 電子化率 34.3% 照会期間 概ね 3 営業日内 医療保険課 件数 14,630 件 電子化率 38.82% 照会期間 概ね 3 営業日内									
所管部課		区民部納税課 生活支援部医療保険課									

NO.	38	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	屋内スポーツ施設の管理運営の見直し				
取組方針	令和３年度からの次期指定管理者の選定にあたっては、新たな歳入確保や更なる利用者サービス向上に向けた取組などを積極的に区に提案し、着実に実行していくことができる指定管理者を選定するとともに、屋内スポーツ施設の管理運営が効率的かつ効果的に行われるよう年度評価等を実施していく。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
	○年度評価の実施 ○次期指定管理者の選定	○年度評価の実施	○年度評価の実施	○年度評価の実施	⇒
５年度実績	○すべての屋内スポーツ施設に対し年度評価を実施				
所管部課	地域振興部スポーツ振興課				

NO.	39	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	区税電子申告の利用率向上				
取組方針	特別区民税・都民税の特別徴収義務者に対して eLTAX の積極的な利用を働きかけ、eLTAX 利用率の向上を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○eLTAX 利用方法の周知	○eLTAX 利用方法の周知	○eLTAX 利用方法の周知	○eLTAX 利用方法の周知	⇒
5 年度実績	○特別徴収税額決定通知書及び令和 5 年度用総括表送付時に eLTAX の利用を周知 ○eLTAX による提出件数 316,203 件 ○eLTAX 利用率（当初課税分） 75.7%				
所管部課	区民部課税課				

NO.	40	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	放射線業務のあり方の検討				
取組方針	レントゲン撮影業務について、アウトソーシング基本方針に基づく民間委託、実施する保健相談所の集中化や統合、検診車による撮影など、職員体制の見直しを含め、放射線業務のあり方について検討する。 併せて、医療監視体制のあり方について検討する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○あり方の検討	○一部見直しの実施 ○あり方の検討	○一部見直しの実施 ○あり方の検討	○一部見直しの実施 ○あり方の検討	○見直しの実施
5 年度実績	○保健相談所におけるレントゲン撮影業務の集約化および医療機関への民間委託を一部実施				
所管部課	健康部保健予防課 保健相談所 健康部生活衛生課				

NO.	41	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	地域経済振興関連施設機能の見直し				
取組方針	コロナ禍後の地域経済活性化のため、創業支援機能の強化ほか経済振興関連施設のより効果的・効率的な活用について検討を行う。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
				○施設が担う役割・機能構成の研究、検討	⇒
5 年度実績	○課内 PT を発足し検討開始。他区視察、アンケート調査等を実施 ○部内 PT を発足し、課内 PT の報告事項を検討し方向性を決定。年 3 回実施				
所管部課	地域振興部経済課				

NO.	42	課題名	効率的な区政運営の推進		
項目名	介護認定業務の在り方検討				
取組方針	今後も増え続ける要介護認定者に対応し、調査・認定業務の効率化を図るため、業務のあり方を検討する。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				○窓口受付、内部事務の委託化検討	○令和7年度委託開始に向けた準備
5年度実績	○委託開始準備にかかる経費の予算要求				
所管部課	福祉部介護保険課				

(2) ICT利活用の推進

NO.	43	課題名	I C T利活用の推進		
項目名	情報化推進プランの推進				
取組方針	R P AやA IなどのI C Tを活用し、より質の高い行政サービスの提供と行政運営の更なる効率化を推進する。 併せて高度I C T化を支え、区民から信頼される情報セキュリティの確保に努める。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○個別施策の検討・実施	○個別施策の検討・実施	○個別施策の検討・実施	○個別施策の検討・実施	○プラン第2期更新・策定 ○個別施策の検討・実施
5年度実績	○テレワーク実施に向けた調査・検討 ○Microsoft365の試行運用 ○モバイルワークの実施 ○行政情報分析基盤システムの構築 ○シナリオ自作型RPAの拡充（OCR機能追加） ○AIチャットボットの本運用 ○SaaS型電子申請サービスの導入（L o G oフォーム） ○有明こども図書館への公衆無線LAN整備 ○「江東区DX人材育成研修計画」の策定				
所管部課	政策経営部D X推進課				

(3) 窓口サービスの向上

NO.	44	課題名	窓口サービスの向上		
項目名	窓口サービスの向上				
取組方針	窓口対応での待ち時間短縮を始め、窓口サービスの改善を全庁的に推進し、区民サービスの基本である窓口サービスでの区民満足度向上を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○対応策の実施	○対応策の実施 ○申請書等における押印の見直し方針策定	○対応策の実施 ○方針に基づき実施	○対応策の実施	⇒
5 年度実績	○転出入ワンストップサービスの実施窓口拡大（各出張所で実施）				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	45	課題名	窓口サービスの向上		
項目名	窓口業務のあり方検討				
取組方針	大規模マンション入居等による転入が増加するなか、区民課および出張所（豊洲特別出張所含む）等の窓口業務のあり方を検討し、区民ニーズを的確に捉えた質の高い窓口サービスのさらなる向上を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○窓 口 業 務 実 施体制の検討	○窓 口 業 務 実 施体制の検討	○窓 口 業 務 実 施体制の検討	○窓 口 業 務 実 施体制の検討	⇒
5 年 度 実 績	○休日臨時窓口を開設 ○人事異動職員の兼務発令を実施 ○戸籍法の一部改正による戸籍の情報連携を実施 ○おくやみに関する手続きをワンストップで行う窓口の設置を検討				
所管部課	区民部区民課 区民部豊洲特別出張所				

(4) 公有財産の適切な管理と有効活用

NO.	46	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用		
項目名	適正な跡地等の活用				
取組方針	区有財産の有効活用に向けた跡地等利用方針に基づき、個別状況に応じた未利用跡地等の利活用を検討し、区有財産の有効活用を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○旧潮見第一自転車保管場所跡地について、利活用方針決定	○旧富士見高原学園の売払い方針決定	○亀戸第二児童館跡地、有明スポーツセンター内レストラン跡地、もみじ幼稚園跡地利活用決定	○未利用跡地等の利活用の検討	⇒
5年度実績	○川南幼稚園跡地を川南小学校少人数教室及び校内きッズクラブとして活用決定				
所管部課	政策経営部企画課				

NO.	47	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用		
項目名	歴史三館の管理運営のあり方検討（再掲）				
取組方針	次期指定管理者選定に向け、新たな事業計画を策定し、引き続き入館者増を図る。また文化観光課と財団が連携し、区の歴史文化の普及・継承に努める。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○事業計画策定 ○次期指定管理者の選定	○事業計画の実施	○事業計画の実施	○事業計画の実施	⇒
5 年度実績	○事業計画実施 ・来館者が展示をより深く理解できるよう、解説ボランティアの配置やブックレットの発行 ・伝統工芸実演や伝統芸能公演、体験など各種イベントの開催 ・本区にまつわる歴史や人物についての学びをより深める魅力的な展示会の開催				
所管部課	地域振興部文化観光課				

NO.	48	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用		
項目名	高齢者総合福祉センターのあり方検討（再掲）				
取組方針	施設の大規模改修にあわせて、施設全体について、より効果的・効率的な活用について検討を行う。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○効果的・効率的な活用について検討	○効果的・効率的な活用について検討	○効果的・効率的な活用について検討	○効果的・効率的な活用について検討	⇒
5年度実績	○効果的・効率的な活用について検討				
所管部課	福祉部長寿応援課				

NO.	49	課題名	公有財産の適切な管理と有効活用		
項目名	工業用水廃止に伴う魚釣場等の施設管理の見直し				
取組方針	工業用水廃止後の水道料金の増大を踏まえ、豊住・砂町魚釣場、豎川河川敷公園鯉の池、横十間川親水公園田んぼ、しょうぶの池について、代替措置の検討や施設の縮小・廃止等について検討していく。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○各施設の見直し方針決定	○方針に基づき実施	○工業用水廃止 ○方針に基づき実施	○方針に基づき実施	⇒
5年度実績	○豊住魚釣場跡地については、豊住橋改修工事等への対応を踏まえ、跡地利用の検討を行う ○砂町魚釣場跡地を区民農園として整備（7年度開園予定）				
所管部課	土木部施設保全課				

4) 職員の育成

NO.	50	課題名	職員の育成		
項目名	多様で柔軟な働き方の推進				
取組方針	多様で柔軟な働き方の実現に向けて、令和2年度に予定しているしごと生活応援プランの改定作業の中で次の視点を踏まえて検討し、令和3年度以降取り組んでいく。 (1) 時差出勤制度の範囲拡大、在宅勤務制度等の柔軟な勤務制度の導入 (2) 長時間労働の是正に向けた職員意識の変革促進 (3) 業務繁忙や部署を超えたニーズに対応可能な柔軟で機動的な組織体制の確立 (4) 育休を取得しやすい環境の整備				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○しごと生活応援プランの改定	○しごと生活応援プランに基づく取組実施	○しごと生活応援プランに基づく取組実施	○しごと生活応援プランに基づく取組実施 ○在宅勤務型テレワークの試行実施	⇒ ○在宅勤務型テレワークの試行実施
5年度実績	○事由を定めない勤務時間の臨時変更制度の本格実施 ○庁内LANパソコンの画面上にノー残業のポップアップ表示を開始 ○在宅勤務型テレワークの導入に向けた検討を開始 ○長時間労働の是正に向けた職員意識の変革促進				
所管部課	総務部職員課				

NO.	51	課題名	職員の育成		
項目名	専門的な人材育成のあり方検討				
取組方針	今後10年の行政需要や環境変化に対応できる専門的人材の確保・育成策について、主に次の視点を踏まえて、あり方を検討する。 (1) 児童相談所や一時保護所で従事する職員の確保・育成 (2) (1) 以外の福祉分野における専門的人材の確保・育成 (3) 技術系職員の確保・育成 (4) 複線型人事制度の見直し (5) (1) から(3)を可能とする育成策、人事制度、自己啓発支援 (6) 専門的知識を有する任期付職員の活用				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○(1)(2)を優先してあり方検討 ○専門的人材の需要調査実施準備	○(1)(2)以外のあり方検討 ○専門的人材の需要調査実施 ○調査結果に基づき実施を検討 ○実施可能なものから取組開始	○(1)(2)以外のあり方検討 ○調査結果に基づき実施を検討 ○実施可能なものから取組開始	○(1)(2)以外のあり方検討 ○調査結果に基づき実施を検討 ○実施可能なものから取組開始	⇒
5年度実績	○技術系職員の確保を目的とした区独自の建築職採用説明会を開催				
所管部課	総務部職員課				

NO.		52		課題名		職員の育成					
項目名		多様な人材の活躍推進のあり方検討									
取組方針		多様な人材が活躍できる環境整備や支援体制について次の視点を踏まえて検討する。 (1) 区長会申し合わせ障害者雇用率(3.0%以上)を踏まえた障害者の積極的採用 (2) 育児・介護・疾病等様々な事情を抱えた職員の支援体制の充実 (3) 定年延長を視野に入れた高齢期職員の活用 (4) 会計年度任用職員制度や任期付職員制度の活用 (5) 女性の活躍推進									
年次計画		【実績】			【計画】						
		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		○会計年度任用職員制度の活用 ○障害者の採用、障害者活躍推進計画の策定 ○様々な事情を抱えた職員の支援体制の検討		○任期付職員制度の活用検討 ○障害者の採用、計画に基づく活躍推進 ○様々な事情を抱えても活躍できる支援の実施 ○高齢期職員の活用策の検討		○様々な制度の職員の活用 ○障害者の採用、計画に基づく活躍推進 ○様々な事情を抱えても活躍できる支援の実施 ○高齢期職員の活用策の検討		○様々な制度の職員の活用 ○障害者の採用、計画に基づく活躍推進 ○様々な事情を抱えても活躍できる支援の実施 ○高齢期職員の活用		⇒	
5年度実績		○オフィスサポートセンターの規模拡大（オフィスサポーター追加採用） ○障害のある職員の新規採用及び採用後の専門家による定着支援事業の試行実施 ○職員課保健師を活用した相談体制の強化及び心身の健康に関する意識啓発の充実									
所管部課		総務部職員課									

3 自主・自律的な区政運営の推進

(1) 財源の確保と財政基盤の強化

NO.	53	課題名	財源の確保と財政基盤の強化		
項目名	使用料等の見直し				
取組方針	4年に一度の使用料等見直しに向け、毎年度決算後、施設の維持管理コストと最大徴収使用料との乖離状況を分析する。 見直し時には、それらの推移や、直近決算時の状況、また、今後の物騰等の状況を踏まえ、適正な使用料等の設定を行う。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○使用料等改定	○令和2年度決算分析	○令和3年度決算分析	○使用料等改定に向けた検討	○令和5年度決算分析
5年度実績	○施設維持管理コストと最大徴収使用料の比較による決算分析を実施し、使用料等の改定について、見送りを決定 ○新型コロナウイルス感染症による施設の利用制限の状況等を総合的に勘案し、2年度より実施している改定前料金への据置き対応を継続				
所管部課	政策経営部財政課				

NO.	54	課題名	財源の確保と財政基盤の強化		
項目名	保育所保育料の見直し				
取組方針	保育料検討委員会等において、保育所保育料の定期的な見直しの検討を行い、受益者負担の適正化を図る。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○保育料改定 実施			○保育料の見 直し検討	○保育料改定 実施
5 年度 実績	○令和 5 年 10 月から第 2 子保育料無償化を実施 ○令和 5 年第 4 回定例会で条例改正し、令和 6 年度から改定				
所管部課	こども未来部保育支援課				

NO.		55		課題名		財源の確保と財政基盤の強化			
項目名		区税の収納率の維持・向上							
取組方針		収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率の向上を図る。『納期内納付の推進』『滞納の早期解決』『適正な滞納処分』の3つを基本方針に、徴収対策を実施する。							
年次計画		【実績】			【計画】				
		2年度		3年度		4年度			
		5年度		6年度					
		○効果的な整理手法の検討 ○他自治体との連携強化 ○新たな収納体制の構築		○効果的な整理手法の導入 ○他自治体との連携強化 ○新たな収納体制の構築		○効果的な整理手法の導入 ○他自治体との連携強化 ○新たな収納体制の構築		⇒	
5年度実績		○効果的な整理手法の導入検討 庁内連携による還付金（医療・介護保険料）の差押え 20件 ○他自治体との連携強化 搜索立会人協力 9件 ○新たな収納体制の構築 ・軽自動車税（種別割）の共通納税システムを利用した収納の開始（R5.4月） 収納件数 3,345件 ・Web口座振替受付サービスの開始（R5.10月） 登録件数 187件							
所管部課		区民部納税課							

NO.	56	課題名	財源の確保と財政基盤の強化		
項目名	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料の収納率向上				
取組方針	現年分の収納を強化し、滞納世帯数、滞納額の縮減を図る。 コールセンターの機能を強化し、現年分滞納者への電話催告を推進する。 財産調査等の拡充により、滞納者の資産状況を把握し、滞納処分や適正な執行停止を進める。				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	○コールセンターの機能強化の検討 ○滞納処分・適正な執行停止の推進	○現年分滞納者への電話催告の推進 ○滞納処分・適正な執行停止の推進	○現年分滞納者への電話催告の推進 ○滞納処分・適正な執行停止の推進	○現年分滞納者への電話催告の推進 ○滞納処分・適正な執行停止の推進	⇒
5年度実績	○現年優先納付の推進 ○滞納保険料の整理 ○財産調査の拡充 ○キャッシュレス決済の推進（口座振替（令和5年10月より Web 口座振替受付開始）・クレジットカード決済・モバイルレジ・Pay-easy・バーコード決済（LINE Pay・PayPay・d払い・auPAY・Jcoin））				
所管部課	生活支援部医療保険課				

NO.	57	課題名	財源の確保と財政基盤の強化		
項目名	介護保険料の収納率向上				
取組方針	収納体制の強化及び徴収事務の効率化により、収納率向上を図る。コールセンターと徴収嘱託員との連携を図り、現年分保険料の早期徴収及び滞納繰越分の圧縮を図る。 〔具体的な取組内容〕 ①コールセンターと徴収嘱託員との連携による徴収強化（滞納世帯との接触を図る） ②制度理解促進のための啓発・広報（保険料の自主納付に繋げる） ③口座振替利用勧奨の強化（普通徴収期間における確実な収納方法）				
年次計画	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○コールセンターと徴収嘱託員との連携、啓発・広報、口座振替勧奨	○コールセンターと徴収嘱託員との連携、啓発・広報、口座振替勧奨	○コールセンターと徴収嘱託員との連携、啓発・広報、口座振替勧奨	○コールセンターと徴収嘱託員との連携、啓発・広報、口座振替勧奨	⇒
5 年度実績	○介護保険コールセンター業務の継続 【令和5年度実績】 架電件数 2,266 件 納付金額 12,340,870 円 ○徴収嘱託員とコールセンターの連携を強化した徴収強化 【令和5年度実績】 徴収金額 7,651,980 円 ○口座振替等勧奨強化 【令和5年度実績】 口座振替利用者数 3,817 人				
所管部課	福祉部介護保険課				

NO.	58	課題名	財源の確保と財政基盤の強化		
項目名	保育料の収納率向上				
取組方針	保育料負担の公平性の確保のため、引き続き、様々な滞納対策の取り組みを効果的に実施し、収納率の向上に取り組む。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○滞納対策の強化	○滞納対策の強化	○滞納対策の強化	○滞納対策の強化	⇒
5 年度実績	○滞納者への督促・催告を実施				
所管部課	こども未来部保育支援課				

NO.	59	課題名	財源の確保と財政基盤の強化		
項目名	新たな歳入確保策の検討				
取組方針	新たな歳入確保に向け、広告事業のさらなる推進とともに、引続き、その他の歳入事業の検討を行う。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○新たな歳入事業の実施	○新たな歳入事業の実施	○新たな歳入事業の実施	○新たな歳入事業の実施	⇒
5 年度実績	○広告事業の推進、新たな事業展開を検討 ○ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングの実施				
所管部課	政策経営部財政課				

(2) 持続可能で安定的な財政運営の推進

NO.	60	課題名	持続可能で安定的な財政運営の推進		
項目名	新公会計制度の活用（再掲）				
取組方針	統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。また、使用料等の見直しなど、新たな活用手法の検討を行う。				
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒
5 年度実績	○統一的基準による令和 4 年度決算財務書類を作成し、区ホームページ等で公表				
所管部課	政策経営部財政課				

(3) 財政運営の透明性の確保

NO.		61	課題名	財政運営の透明性の確保	
項目名		新公会計制度の活用（再掲）			
取組方針		統一的な基準による財務書類を活用し、団体間での財務状況の比較を行うなど、区民に分かりやすく伝えることにより、適正かつ透明性のある財政運営の確保を図る。また、使用料等の見直しなど、新たな活用手法の検討を行う。			
年次計画【実績】	【実績】			【計画】	
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	○統一的な基準による財務書類の作成・公表	⇒
5 年度実績		○統一的基準による令和 4 年度決算財務書類を作成し、区ホームページ等で公表			
所管部課		政策経営部財政課			

Ⅵ 定員適正化の実績

	年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 (参考値)
計 画	職員数	—					2,715 人
	削減数	—					±0 人
実 績	職員数	2,715 人	2,692 人	2,683 人	2,647 人	2,659 人	2,709 人
	削減数	—	▲23 人	▲9 人	▲36 人	+12 人	+50 人
令和 5 年度の 実績理由		○業務委託や指定管理者制度導入により定員削減を進める一方で、児童相談所の開設準備、I C T の推進など新たな行政需要に対して、計画値の範囲内で必要職員数の増員を図ったため。(令和 5 年 4 月 1 日時点)					

(令和元年度を起点 4 月 1 日現在を基準日)

江東区行財政改革計画 令和 5 年度実績版

令和 6 年 10 月

印刷物登録番号(6)43 号

江東区政策経営部企画課